埼玉県社会福祉協議会　中期ビジョン

誰一人として取り残さない埼玉の　地域共生社会の実現を目指して

中期ビジョンの柱	具体的なアクション	実施項目
Ⅰ 地域共生社会の実現 Ⅰ－1　地域福祉の基盤強化 Ⅰ－2　相談支援体制の強化	**Ⅰ－1** (1) 小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充 (2) 住民活動と専門職・組織との連携・協働の推進 (3) 地域福祉推進の中核となる市町村社協への支援 主な推進目標：子ども食堂等の子どもの居場所県内800か所	**Ⅰ－1** (1) 福祉教育・活動者の発掘と支援、各種団体との協働、民間財源の活用 (2) 専門職の養成、子ども食堂等における連携・協働の事例集積 (3) 市町村社協への情報発信、社協の職員力アップ、職場内研修への支援、社協の魅力PR事業
	Ⅰ－2 (1) 生活困窮者支援の取組みの強化 (2) 権利擁護の仕組みの充実 (3) 要援護者を中心とした相談支援の機能強化 主な推進目標：彩の国あんしんセーフティネット事業 相談年400件以上、現物給付年350件以上	**Ⅰ－2** (1) 彩の国あんしんセーフティネット事業の拡充、教育支援資金による進学支援の充実、生活困窮者自立支援制度の発展強化 (2)「身元保証」の調査検討、市民後見人の活動支援、成年後見制度の推進、地域共生社会に向けた専門士業との連携体制の拡充 (3) 部門間横断の相談支援体制の構築、相談援助技術の向上、相談事業の広報周知
Ⅱ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成 Ⅱ－1　人材確保の推進 Ⅱ－2　人材育成・定着の推進	**Ⅱ－1** (1) 多様な人材確保の実現及びきめ細かな支援の実施 (2) 次世代へのアプローチの強化による福祉人材の確保 (3) SNSの活用を中心とした福祉職の魅える化 主な推進目標：採用者数　年1,400人以上 介護人材確保のため貸付　年150人分 保育士確保のための貸付　年550人分	**Ⅱ－1** (1) 福祉人材センターの活動強化、外国人・シニア・中高年齢者の活躍促進、潜在的福祉人材の復職促進 (2) 小中高校生、その保護者や教職員に福祉の仕事の魅力を伝える学校訪問等による学生の採用者数増加 (3) SNSを中心としたPR、介護の魅力PR隊の強化・拡大、マスメディアの活用、幅広い職種のPR
	Ⅱ－2 (1) 階層別研修の拡充 (2) 施設（管理者）の価値を高め、定着を促す支援の充実 主な推進目標：全研修の満足度平均90％以上	**Ⅱ－2** (1) 効果的な研修の実施・受講の促進 (2) 人事考課制度の導入や介護ロボット等のICT活用への支援
Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開 Ⅲ－1　広域的な取組の推進 Ⅲ－2　法人・施設の活動支援 Ⅲ－3　災害時対応の強化	**Ⅲ－1** (1) 地域における公益的な取組を中心とした展開の促進 (2) 課題を抱えている様々な圏域に応じた柔軟な取組み 主な推進目標：施設連絡会の立ち上げ（連絡会議も含む）　20か所	**Ⅲ－1** (1)「県域」「市町村域」「各法人」の三層での取組促進 (2) 多様な担い手との連携、地域性を考慮した支援
	Ⅲ－2 (1) 人材確保、育成・定着の支援　(2) 法人機能の強化支援 (3) 各協議会、連絡会の活動支援 (4) 次世代リーダーの育成支援 主な推進目標：県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会加入率 30％	**Ⅲ－2** (1) 人材採用、定着に関する研修や助成の実施 (2) 法人間連携への対応、新設法人へのアプローチ
	Ⅲ－3 (1) 災害支援のための体制強化と基盤構築（平時における準備） (2) 迅速な被災地支援 主な推進目標：県内大学等との災害協定締結　30校	**Ⅲ－3** (1) マニュアルの整備、体制構築、他団体との連携強化 (2) 災害ボランティアセンター立ち上げ、被災した法人の支援
Ⅳ 事業展開に向けた組織基盤の強化	**Ⅳ** (1) 収入増、支出減に向けた取組み (2) 人材育成に向けた取組み (3) 組織内連携に向けた取組み (4) 広報力アップに向けた取組み 主な推進目標：会員数14,900件以上	**Ⅳ** (1) 自主財源確保、コスト意識の見直し、次期指定管理獲得 (2) OJT・OFF-JT、自己研鑽、メンター制度、働き方改革関連法の実施、資格手当支給の検討 (3) 事業計画の作成方法の見直し、部署を超えたOJT、雇用形態を問わない部署異動、中期ビジョンプロジェクトチームの継承 (4) 新たな情報発信ツールの検討、統一ルールの策定、職員の広報力向上